

# 4月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

29年4月のDI値は8指標中、2指標が上昇。特に「販売価格」においては2桁の大幅な上昇。「雇用人員」は横這いであり、残り5指標は下落となった。

## 2. 県内中小企業の景気の現状

自動車整備業や貨物運送業等一部の業種では、売上高増加や荷動きが好調に推移している様子が窺える。また、原油価格が値下がりしたとの明るい報告も寄せられた。

一方、慢性化する労働力問題に加えて、技術者の高齢化問題、依然として続く原材料高をはじめとするコスト高や大型ショッピングモール開店による客足の減少を嘆く声が聞かれた。

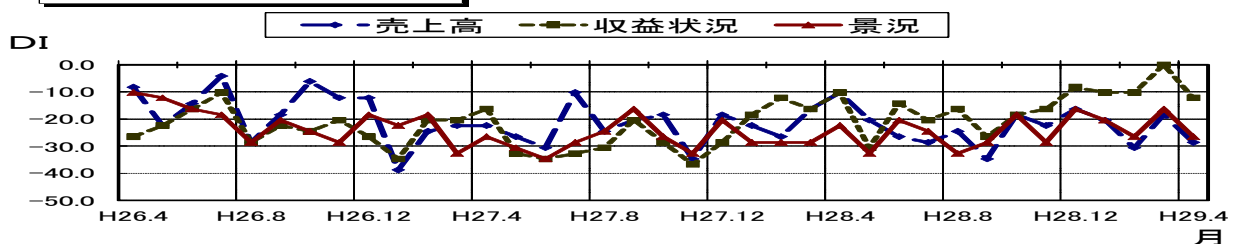
また、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H28 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月	4月	前月比 増減
景況	-22.4	-32.7	-20.4	-24.5	-32.7	-28.6	-18.4	-28.6	-16.3	-20.4	-26.5	-16.3	-26.5	-10.2
売上高	-10.2	-20.4	-26.5	-28.6	-24.5	-34.7	-18.4	-22.4	-16.3	-20.4	-30.6	-18.4	-28.6	-10.2
収益状況	-10.2	-30.6	-14.3	-20.4	-16.3	-26.5	-18.4	-16.3	-8.2	-10.2	-10.2	0.0	-12.2	-12.2
販売価格	4.1	-10.2	-10.2	2.0	-8.2	-6.1	6.1	2.0	4.1	6.1	6.1	-4.1	12.2	16.3
取引条件	-6.1	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	4.1	2.0	4.1	2.0	0.0	-4.1	-6.1	-2.0
資金繰り	-8.2	-6.1	-10.2	-10.2	-10.2	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-6.1	-6.1	-8.2	-2.0	6.2
設備稼働度	-22.2	-33.3	-11.1	-38.9	-33.3	-22.2	-5.6	-11.1	-11.1	-27.8	-5.6	0.0	-5.3	-5.3
雇用人員	-24.5	-18.4	-20.4	-22.4	-16.3	-16.3	-16.3	-12.2	-16.3	-14.3	-14.3	-8.2	-8.2	0.0

※ DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



## [景況関連の報告]

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味噌・味噌の生産量は、前年同月比97%、出荷量は90.8%と微減。また、御膳みその生産量は25.5%、出荷量は27.7%であり、30%割れとなった。主原料であるアメリカ産の米の価格は、上昇基調でありコスト高が続いている。

#### <繊維・同製品>

2. 縫製・売上高不変。収益状況悪化。現状の問題点は運賃値上げである。報道等で運送各社が一方向的に値上げに踏み切っている。この件に対して得意先に見積アップの要求をしているが、得意先各社は運賃値上げに対して、値上げを拒否する姿勢である。下からは一方向的に値上げ、上からは拒否されてどうしようもない状況である。この値上げに対しては、大手通販会社に問題がある。また、時間指定配達に問題があって値上げ要求になっているのが原因であるのに、値上げの矛先を中小企業に持ってくるのが間違いである。

#### <木材・木製品>

2. 製材・組合員企業によってバラツキがあるが、総じて厳しい状況。雇用人員が増加している組合員企業も見受けられる。
3. 木材・売上高不変。収益状況不変。年度初めもあり、原木丸太出材量は少ない状況が続いている。合板、製紙、木質バイオマス発電用等の木材は活発な動きが出始めているが、一般建築用製材製品については未だ非常に厳しい状況で推移している。
4. 木材・売上高不変。収益状況不変。現在、木材業界は新築の需要よりリフォームの需要が非常に多くなっている。これも人口減の影響と思われる。

#### <印刷>

5. 印刷・毎年のものであるが、3月の繁忙期が終わると途端に閑散期になる。4月は何とか昨年並みの売上で安堵しているが、5月は休みが多く、売上も上がりにくい。用紙の値上げが待ち受ける中、益々厳しい状況が予想される。個々のお客様からさらなる需要を引き出す工夫と実行をしていかなければならない。

6. 印刷・前年同月比では、ほぼ横這い状態である。年度が替わり、引き合いは若干増加傾向にあるようであるが、受注件数、受注額の増加には中々結びついていない模様。今後の製紙メーカー各社の値上げを見越したパッケージ関係の引き合いが多く、需要の先食いになる可能性も感じられる。また、中央会・行政庁への要望事項として、地方の印刷業者は官公需関連の印刷物に依存するケースが多い。地元資本の商工業者からの発注が減り続ける中、雇用の確保と健全経営維持のため、官公需関連の適性価格での発注をお願いしたい。また、官公需において、成果物の納品時に製作途中で使用するデータの提出が求められることが多いが、もう一度知的財産権等を見直して欲しい。

#### <窯業・土石製品>

7. 生コン・4月の出荷量は昨年同月より減少。年度末工期の工事が一息ついた感があるが、繰り越し工事がなければ毎年7月～8月頃まで出荷の少ない時期になる。
8. 生コン・4月は官工事が少ない中で民需に支えられ、出荷数量は対前年比微減となった。中央会・行政庁への要望事項については、公共工事においては、時期に偏らず早期に予算執行願いたい。

#### <鉄鋼・金属>

9. 鉄鋼・総じて、売上高や設備操業度などに大きな変化はなく、概ね横這いの動きとなっている。生産活動は緩やかに持ち直しつつあるとも言われているが、そこまでの実感はなく、今後の景気動向が注視される場所である。
10. ステンレス・売上高不変。収益状況不変。国内大手は設備投資が上昇しているが、中小企業の動きは十分ではない。また、海外情勢も不安定であり、全体としては先行き不透明な状況が続いている。

#### <一般機器>

11. 機械金属・売上高や収益状況の改善に繋がるような大きな変化はみられない。景気が上向きで設備投資への動きがみられるものの、实体经济は、停滞気味で将来に対する先行き不透明感が依然として強い。また、雇用情勢の好転により、中小企業への人手不足が深刻である。

#### 【非製造業】

#### <卸売業>

12. 食糧卸・売上高不変。収益状況悪化。主食用米から飼料米への作付転換の影響で、市場での低価格米の流通量が減少し、原価上昇となる。今後の利益に悪影響が出ると予想される。

## <小売業>

13. 機械器具・売上高増加。収益状況不変。単価の上昇が見受けられる。最近の流行の変化によるものであるが、流行に追随出来る組合員に限定される。大手企業の動向に左右され続けるであろう。
14. ショッピングセンター・昨対比はスーパー97.6%（食品97.8%、衣料96.5%）、専門店99.6%であった。店舗全体では昨対比98.4%という結果であった。専門店の業種では、食料品と飲食店が引き続き好調を維持している。他の衣料品店、住居関連の店舗、装身具や文具品などの身の回り品の店舗は売上が減少。今月は、大型ショッピングモールがオープンした影響もあり、客足は鈍かった。
15. プロパンガス・売上高減少。収益状況悪化。都市ガス小売全面自由化による簡易ガス事業法が改正されたが、今のところ業界に大きな混乱はみられない。
16. 電気機器・依然として、家電製品の柱であるデジタル関連商品の動きが鈍く、買替え需要はまだ先になりそうである。有機ELテレビの発売も始まったが、まだ実売には遠くオリンピック需要に期待がかかる。
17. 畳小売業・売上高減少。収益状況不変。原材料である断熱材の値上げにつき、製品の在庫を増やす組合員企業が見受けられる。物流コストの上昇もあり、今後の収益状況に影響すると思われる。

## <商店街>

18. 徳島市・商店街は相変わらず客足が鈍く、厳しい年度始めを迎えた。イベント開催中は人の流れは多いものの、売上高増加には繋がっていない。一方、専門店街はイベント効果により、売上は増加傾向であるが、全体的に厳しい状況に変わりはない。
19. 徳島市・大手旅行会社が他地域に移転した為、固定客の確保が難しくなった。業況を好転させる為に商店街を活気づけていきたい。
20. 阿南市・売上高不変。収益状況不変。市役所が改築され、人通りも多くなると予想される。今後の売上高増加に期待を寄せたい。

## <サービス業>

21. 土木建築業・売上高増加。収益状況好転。平成29年度公共工事設計労務単価が約1.2%上昇。それに伴い、技術者の給与も1ヶ月5,000円~7,000円の増加となる。しかし、給与を上げて物価等への価格転化は難しいと思われる。公共工事の発注状況は、昨年度と同じぐらいと予想されるが、入札時の受注比率を上げたので、昨年度より増額受注となっている。雇用人員を増加させたが、技術者の平均年齢が50歳以上となり、技術者の高齢化が問題となっている。
22. 自動車整備・登録自動車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比+3.9%の1,288台、中古車は+3.7%の502台、合計では+3.8%の1,790台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比+13.8%の1,034台、中古車+8.6%の930台、合計は+11.3%の1,964台である。登録自動車（普通車）・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比+7.6%の3,754台と増加。登録自動車（普通車）の販売台数は、軽自動車と比べると対前年比の伸び率はほぼ例年並みではあるが、過去5年間では最高の販売台数となった。車検・点検整備などのサービスに関する収益状況においても、普通車+13.9%、軽自動車+7.7%と好転している。

23. 旅 行 業・4月は旅行に行く人が少なかった為、業況に大きな変化はなかった。

<建 設 業>

24. 建 設 業・公共工事の発注が少なく、業況は悪化した。

25. 鉄骨・鋳造事業・業況は不変であったが、設備操業度の低下が見受けられる。

26. 板金工事業・新築、リフォーム工事共に、引き続き仕事量が順調に推移している。

27. 電気工事業・新設住宅口数は430件であり、対前年比91.8%と微減。

<運 輸 業>

28. 貨物運送業・一般貨物輸送は、全体的に取扱量は増加した。特に飲料水関係は好調。ただ、運転手不足は深刻で、車両はあっても乗り手がない状況が続いている。軽油単価は前月並みか若干値下がりした。

29. 貨物運送業・売上高不変。収益状況不変。ここ最近では売上高が増加したと答えた事業者が増えた。ただし、不変或いは減少と答えた事業者とほぼ同数である。大手運送会社の運賃値上げ発表があり、社会ニュースになっている。運賃値上げに便乗したいところであるが、会員事業所においては、法人のお客様と主に取引をしている為荷主との交渉が難しく、値上げには至っていない。過労問題や運転手不足問題の現状を分かって頂く為には運賃値上げは必要だと感じる。